

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29 年度予算額 (百万円)	28 年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジ ュール	申請方法	照会窓口	28 年度 NPO への実績	備考
1	農林水産政 策科学研究 委託事業	継続	外部の研究者の幅広い知見を活用 することが適切と考えられる政策 研究課題について、公募により相 手方を選定して研究を実施。	53	59	委託費	(公募) 大学、民間団 体、NPO 法人等	平成 29 年 度の公募は 無し	—	農林水産政 策研究所 政策研究調 整官	—	P13-15
2	海外農業・ 貿易投資環 境調査分析 事業	名称 変更	農林水産物・食品の輸出拡大や食 産業の海外展開の促進に向け、官 民協議会や二国間政策対話等に加 え、諸外国の制度・投資環境等の 調査・分析や、民間企業等の新た な事業展開に係る支援を実施す る。	354	140	委託費	競争参加資格 を有する民間 団体等	公募開始： 3 月～	入札書、 提案書等 を作成の 上、提出	農林水産省 大臣官房国 際部 海外投資・ 協力グルー プ	(参考) 1 実施主体 5.1 百万円 交付決定 済	P16-17 H28 年度 は「フー ドバリー チェーン 構築推 進事業」 として 一部実 施
3	中南米日系 農業者連携 交流委託事 業	継続	中南米 4 カ国の日系農業者団体間 の連携強化や技術研修及び農業ビ ジネス創出に向けた交流の実施に より、我が国の食産業の展開等に 資する関係の発展を図る。	42	50	委託費	競争参加資格 を有する民間 団体等	公募開始： 3 月上旬 公募締切： 3 月下旬 選定期間： 3 月下旬	入札書、 提案書等 を作成の 上、提出	農林水産省 大臣官房国 際部 海外投資・ 協力グルー プ	—	P18-19
4	アフリカに おけるフー ドバリュー チェーン構	継続	アフリカにおいて、フードバリュ ーチェーン構築に取り組む人材を 育成するため、研修やセミナーを 実施する。	20	20	委託費	競争参加資格 を有する民間 団体等	公募開始： 2 月 22 日 公募締切： 3 月 13 日	入札書、 提案書等 を作成の 上、提出	農林水産省 大臣官房国 際部 海外投資・	—	P20-21

	築のための 能力強化事 業							選定期間： 3月下旬		協力グルー プ		
5	アフリカへ の食産業の 展開のため の国際機関 との連携促 進事業	継続	民間企業の技術やノウハウを活用 してアフリカの農業・農村開発や 食産業展開を進めるため、我が国 企業と国際機関との連携の手法や 効果を分かりやすく提示するモデ ルを確立する。	11	11	委託費	競争参加資格 を有する民間 団体等	公募開始： 3月～	入札書、 提案書等 を作成の 上、提出	農林水産省 大臣官房国 際部 海外投資・ 協力グルー プ	—	P22-23
6	アジア食料 生産力・付 加価値向上 人材育成事 業	継続	アジアの開発途上国の農業青年を 我が国の農家で長期間ホームステ ィさせ、農業技術・付加価値向上 手法等の研修や交流活動を実施す ることにより、フードバリューチ ェーン構築等に資する地域の農業 リーダー育成を支援する。	21	21	定額	民間企業、一般 財団法人、一般 社団法人、公益 財団法人、公益 社団法人、特定 非営利活動法 人等	公募開始： 1月23日 公募締切： 2月28日 選定期間： 3月上旬	課題提案 書等を作 成の上、 所管部局 へ提出	農林水産省 大臣官房国 際部 海外投資・ 協力グルー プ	—	P24-25
7	アフリカに おける地産 地消 (Chisan-C hisho) 活動普及検 討調査事業	継続	アフリカの小規模農家が、自らの 手で農産物の加工等や消費者ニー ズを踏まえた販売を行う中で、ア フリカに合った地産地消モデルの 実証調査を行い、自給的農業から 商業的農業への移行を支援する。	24	24	定額	民間企業、一般 財団法人、一般 社団法人、公益 財団法人、公益 社団法人、特定 非営利活動法 人等	公募開始： 1月23日 公募締切： 2月28日 選定期間： 3月上旬	課題提案 書等を作 成の上、 所管部局 へ提出	農林水産省 大臣官房国 際部 海外投資・ 協力グルー プ	—	P26-27
8	ベトナム及 びミャンマ ーにおける 農業生産 性・品質向 上のための	新規	ベトナム及びミャンマーにおい て、我が国の民間企業等が有する 知見や技術を活用し、農産物の生 産段階における技術指導等を実施 する。	20	—	定額	民間企業、一般 財団法人、一般 社団法人、公益 財団法人、公益 社団法人、特定 非営利活動法	公募開始： 1月23日 公募締切： 2月28日 選定期間： 3月上旬	課題提案 書等を作 成の上、 所管部局 へ提出	農林水産省 大臣官房国 際部 海外投資・ 協力グルー プ	—	P28-29

	技術指導						人等					
9	農場生産衛生強化推進事業	継続	農場HACCPの導入や認証取得を促進する農場指導員を増強するため、養成カリキュラムの検討・充実や養成研修を実施。	9	18	定額	民間団体、民間企業、NPO法人等	公募開始：3月上旬 公募締切：4月上旬 選定期間：4月中旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省消費・安全局動物衛生課	1実施主体 3.6百万円 交付決定済	P30
10	地域の魅力再発見食育推進事業	新規	第3次食育推進基本計画のうち食文化継承等の目標達成に向けて、地域の関係者が連携して取り組む、地域食文化の継承、和食給食の普及、共食機会の提供、食品ロスの削減、農林漁業体験機会の提供、地域で食育を推進するリーダーの育成等の食育活動を支援。	280	—	1/2以内	都道府県、市町村、民間団体等	要望調査開始：1月中旬 要望調査締切：2月下旬 選定期間：2月下旬～3月下旬	事業実施計画書を作成の上、都道府県・政令指定都市を通じて申請	農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課	—	P31-32
11	食品産業グローバル展開推進事業	名称変更	「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき、日本の「食文化・食産業」の海外展開を促進するため、海外進出・現地展開のための人材育成・活用、国内外の連携先開拓を支援	60	45	定額	(公募) 民間企業、NPO法人等	公募開始：2月中旬 公募締切：3月上旬 選定期間：3月上旬～3月中旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省食料産業局輸出促進課	—	P33-35 平成28年度事業名：食品産業グローバル展開インフラ整備事業
12	6次産業化サポート事業	継続	6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備、6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進に向けた優良事例の収集・	379	369	定額	(公募) 民間企業、NPO法人等	公募開始：2月上旬 公募締切：2月下旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ	農林水産省食料産業局産業連携課	—	P36-40

			提供及び啓発セミナーの開催等を支援。					選定期間： 2月下旬～3 月下旬	提出			
13	地理的表示 保護制度活 用総合推進 事業	名称 変更	地理的表示（GI）の登録申請を支援する窓口の設置や申請に必要な調査に対する補助、GIに関するシンポジウムや展示会等の開催による制度の普及啓発、国内外へ向けたGI製品についての情報発信、海外における知的財産の侵害対策強化等の取組を実施。	（174の内 数）	（174の内 数）	定額 1/2以 内	（公募） 民間企業、NPO 法人等	公募開始： 2月14日 公募締切： 3月1日 選定期間： 3月2日～ 3月下旬	応募申請 書を作成 の上、照 会窓 口へ提出	農林水産省 食料産業局 知的財産課	—	P41-43 平成28 年度事 業名：地 理的表 示等活 用総合 対策事 業
14	食品リサイ クル促進等 総合対策事 業	継続	製造業者・卸売業者・小売業者等による食品ロス削減のための取組やリサイクルが低迷している小売業・外食産業における食品廃棄物等の再生利用の取組等を支援。	78	77	定額、 1/2以 内	（公募） 民間企業、NPO 法人等	公募開始： 2月3日 公募締切： 2月24日 選定期間： 2月24日～ 3月下旬	応募申請 書を作成 の上、照 会窓口へ 提出	農林水産省 食料産業局 バイオマス 循環資源課	5実施主体 9.3百万円 交付決定 済	P44-45
15	農山漁村活 性化再生可 能エネルギー 総合推進 事業	継続	農林漁業者等が主導して行う農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー事業の取組について、事業構想から運転開始に至るまでに必要となる様々な手続や取組を総合的に支援。	96	103	定額	（公募） 地方公共団体、 民間団体、NPO 法人等	公募開始： 2月上旬 公募締切： 2月中旬 選定期間： 2月下旬～ 3月下旬	応募申請 書を作成 の上、照 会窓口へ 提出	農林水産省 食料産業局 再生可能エ ネルギーグ ループ	—	P46-47
16	食品の品質 管理体制強 化対策事業	継続	日本産食品の安全と国際的な信頼の向上を図るため、国内の食品製造事業者の衛生・品質管理体制の強化を図るとともに、HACCPの導入	169	169	定額	（公募） 民間企業、NPO 法人等	公募開始： 2月上旬 公募締切： 2月下旬	応募申請 書 を作成の 上、照会	農林水産省 食料産業局 食品製造課	—	P48-50

			促進に係る取組を支援。					選定期間： 2月下旬～ 3月下旬	窓 口へ提出			
17	「和食」と地域食文化継承推進事業のうち地域食文化魅力再発見食育推進事業	終了	郷土料理等の地域の食の魅力の再発見や地域における日本型食生活の普及等を促すため、生産者や食品企業等、地域の関係者が一体となって取り組む食育活動を支援。	—	109	1/2 以内	(公募) 関係団体等で構成する協議会	公募開始： 平成28年2月中旬 公募締切： 平成28年2月下旬 剪定期間： 平成28年2月下旬～3月下旬	課題提案書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 食料産業局 食文化・市場開拓課		
18	食品サプライチェーン強靱化総合対策事業	終了	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時においても、食品流通に係る事業を継続もしくは早期に回復させることを目的とした食品産業事業者等による連携・協力体制の構築を促進するため支援。	—	19	定額	(公募) 民間企業、NPO法人など	公募開始： 平成28年2月中旬 公募締切： 平成28年2月下旬 選定期間： 平成28年3月上旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 食料産業局 食品流通課	—	
19	食料品アクセス環境改善対策事業	終了	食料品アクセス環境の改善に向け、食品流通業者と地域の関係者が一体となって継続的な取組が行える仕組み作りを支援。	—	8	定額	(公募) 民間企業、NPO法人など	公募開始： 平成28年2月中旬 公募締切： 平成28年2月下旬 選定期間： 平成28年2	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 食料産業局 食品流通課	—	

								月下旬～3 月下旬				
20	オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業	継続	オーガニック・エコ農産物の国内シェアを拡大するため、生産者と実需者の連携を促進し円滑なビジネス環境を整えるとともに、新規就農・転換者の定着・拡大や地域の生産供給拠点を構築するための取組を支援	(99の内数)	(79の内数)	定額	民間団体、NPO 法人等	公募開始： 2月6日 公募締切： 2月24日 選定期間： 3月中	応募申請 書作成の 上、紹介 窓口へ提 出	農林水産省 生産局 農業環境対 策課	—	P51-52
21	農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業	名称 変更	・就農希望者の自らの就業適性の把握や農業法人等とのミスマッチ解消に向けて農業法人等での就業体験を支援 ・就農希望者の円滑な就農を支援するために、地方自治体や農業法人等が一堂に会して、就農相談や求人説明、新規就農に関するセミナー等を行う就農相談会を支援	(673の内 数)	(583の内 数)	定額	(公募) 民間団体、NPO 法人等	公募開始： 2/10 公募締切： 2/28 選定期間： 3月中	応募申請 書作成の 上、照会 窓口へ提 出	農林水産省 経営局 就農・女性 課	—	P53-54 平成28 年度事 業名：新 規就 農・経営 継承総 合支援 事業の うち新 規就農 者育成 支援事 業
22	農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業	名称 変更	優れた経営感覚を備えた農業者の育成支援と新規就農者の裾野拡大のため、農業高校生等の若者の就農意欲を喚起する取組、経営力や技術力の習得を図る農業教育機関等のレベルアップのための取組、	(673の内 数)	(583の内 数)	定額、 1/2	都道府県、市町 村、NPO法人等	①、③ 申請開始： 1/25 申請締切： 2/28 審査期間：	①、③ 応募申請 書作成の 上、都道 府県へ提 出	農林水産省 経営局 就農・女性 課	—	P53-54 平成28 年度事 業名：新 規就 農・経営

			農業者が営農しながら経営ノウハウを学べる農業経営塾の創出の取組を支援					3月中 ② 公募開始： 2/10 公募締切： 2/28 選定期間： 3月中	② 応募申請書作成の上、照会窓口へ提出			継承総合支援事業のうち新規就農者育成支援事業
23	農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営塾運営支援事業	終了	優れた経営感覚を備えた農業者の育成のため、地域における農業経営塾の開講準備を支援	—	150（うち補正予算額150）	定額、1/2	都道府県、NPO法人等	申請開始： H28. 8/31 申請締切： H28. 9/23 審査期間： H28. 10月中	応募申請書作成の上、都道府県へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課	—	P55
24	輝く女性農業経営者育成事業	継続	次世代のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成及び農業で新たなチャレンジを行う女性の経営発展を支援し、女性の活躍を発信	100	110	定額	（公募）民間団体	申請開始： 2/10 申請締切： 2/28 審査期間： 3月上中旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 女性活躍推進室	—	P56
25	荒廃農地等利活用促進交付金	名称変更	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、施設等整備を総合的に支援	（231の内数）	（231の内数）	定額、1/2、55%等	農業者、農業者の組織する団体、農業参入法人、農地中間管理機構、NPO法人等	都道府県の定めるところによる。	事業実施計画書作成の上、都道府県知事に提出	農林水産省 農村振興局 地域振興課	2団体 6.5百万円 交付決定済	P57-58 平成28年度事業名：耕作放棄地再生利用緊急対策交付金

26	農山漁村振興交付金のうち都市農村共生・対流及び地域活性化対策	継続	農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の活動計画づくり、地域の自立及び発展に資するための実践活動、意欲ある都市の若者等の地域外の人材を長期的に受け入れる取組、福祉農園等の整備や福祉と連携した農業活動等の取組を支援	(1,447の内数)	(1,915の内数)	定額、 1/2	(公募) 地域協議会、 民間団体、 NPO法人等	公募開始： 2月 公募締切： 2月 選定期間： 3月	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課	—	P59-60
27	農山漁村振興交付金のうち農泊推進対策	新規	「農泊」をビジネスとして実施するための現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組、優良地域の国内外へのプロモーション等の取組を支援	(5,000の内数)	—	定額、 1/2	(公募) 地域協議会、 民間団体、 NPO法人等	公募開始： 2月 公募締切： 3月 選定期間： 3月	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課	—	P59-60
28	都市農業機能発揮対策事業	継続	都市農業の多様な機能の発揮が図られるよう、都市農業の意義の周知のほか、災害時の避難地としての農地の活用、都市農地の周辺環境対策等を支援	(160の内数)	(191の内数)	定額	(公募) 民間団体、NPO 法人地域協議 会等	公募開始： 2月 公募締切： 2月 選定期間： 3月	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課	6実施主体 15百万円 交付決定 済	P61-62
29	新たな木材需要創出総合プロジェクト	統廃 合	木材利用が低位な都市部の建築物等における木質化を推進するためのCLT等の製品・技術の開発・普及や、建築物・木製品・木質バイオマスなど様々な分野での地域材利用の拡大により、新たな木材需要を創出するとともに、これらの需要に応えうる地域材の安定的・効率的な供給体制を構築する。	(1,218の内数)	(1,417の内数)	定額、 1/2、 3/10	民間団体等	公募開始： 2月上旬 公募締切： 3月上旬 選定期間： 3月中旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 木材利用課	6団体 90百万円 交付決定 済	P63-65 昨年度の「森林認証材普及促進対策事業」を統合したもの

30	森林環境保全直接支援事業	継続	施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった森林作業道の整備、鳥獣被害対策等を支援	23,194	39,326（うち補正予算額15,506）	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出	農林水産省 林野庁 整備課	—	P66-67 補正予算額は第2次補正予算(28.10.11)であり、全て都道府県へ交付済みだが、残額があるため繰越手続き中である。どの程度が29年度に繰越されるかは現時点では未確定であり、4月中には把握でき
----	--------------	----	-------------------------------------------	--------	-----------------------	-------	-----------------------------------	----	-----------------------------	---------------------	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

												る見込みである
31	環境林整備事業	継続	森林所有者の自助努力によっては適切な整備が期待できない森林について、公的主体が森林所有者との協定に基づいて行う、広葉樹林化や針広混交林化に向けた施業や鳥獣被害対策等を支援	3,200	3,645 (うち補正予算額1,002)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出	農林水産省 林野庁 整備課	—	P66-67 補正予算額は第2次補正予算(28.10.11)であり、全て都道府

												県へ交付済みだが、残額があるため繰越手続き中である。どの程度が29年度に繰越されるかは現時点では未確定であり、4月中には把握できる見込みである
32	農業用水保全の森づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、貯水池等への良質な農業用水の安定的な供給等を図るため、農業用水の水源地域において行うものを支援	(101,650の内数)	(106,650の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出	農林水産省 林野庁 整備課	—	P68-69
33	漁場保全の	継続	森林の整備及び保全に係る事業で	(101,650の	(106,650の	3/10等	市町村長の認	随時	予定する	農林水産省	—	P68-69

	森づくり事業		あって、森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全効果を高めるために行うものを支援	内数)	内数)		可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結した NPO 等		事業内容等をまとめ都道府県に提出	林野庁整備課		
34	絆の森整備事業	継続	市民グループ（特定非営利活動法人等）等が森林所有者から受託して森林経営計画等を作成し、又は、特定非営利活動法人等が森林所有者等と施業実施協定を締結し、自ら森林の管理・整備を実施する事業を支援	(101,650の内数)	(106,650の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結した NPO 等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出	農林水産省 林野庁 整備課	—	P68-69
35	花粉発生源対策促進事業	継続	花粉症対策苗木に対する需要の喚起を図るため、スギ人工林等の花粉発生源となっている森林を対象として、花粉発生源の立木の伐倒・除去及び花粉症対策苗木等の植栽に必要な経費の一部を支援	(101,650の内数)	(106,650の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結した NPO 等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出	農林水産省 林野庁 整備課	—	P70-72
36	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	継続	里山林の保全などの日常的な管理活動、森林資源を利活用する活動等を、市町村等の協力を得て支援	1,685	2,452	定額、1/2以内等	地域協議会（地域協議会から保全活動を行う活動組織（NPO 法人も活動することが可能）に対し、交付金を交付）	地域協議会が定める期間	地域住民や森林所有者等で活動組織を構成し、保全活動の採択申請書等作成の上、地域協議会へ提出	農林水産省 林野庁 森林利用課	—	P73-75

37	新規漁業就業者総合支援事業	継続	希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、漁業学校等で学ぶ若者に対する資金の支援や、就業相談会等の開催、漁業現場での長期研修等を支援	927	577	定額	(公募) 民間団体	公募開始： 2月上旬 公募締切： 3月上旬 選定期間： 3月中旬	課題提案書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課	—	P76-77
38	安全な漁業労働環境確保事業	継続	漁船の労働環境の改善や海難の未然防止等について知識を有する「安全推進員」の養成や、遊漁船業者への安全講習会の実施を支援	15	16	定額	(公募) 民間団体	公募開始： 2月上旬 公募締切： 2月下旬 選定期間： 3月上旬	課題提案書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課	—	P78-79
39	有害生物漁業被害防止総合対策事業	継続	漁業経営に深刻な影響を及ぼすトド、大型クラゲ等の広域に出現する有害生物に対する漁業被害防止対策の効果的・効率的な実施を総合的に支援	491	478	定額、 1/2	(公募) 民間団体	公募開始： 2月1日 公募締切： 3月2日 選定期間： 3月中旬	議題提案書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁増殖推進部 漁場資源課	1実施主体 478百万円 交付決定済	P80-81
40	内水面漁業振興対策事業	継続	地域間の広域的な連携による推進体制の下でのカワウ・外来魚の調査、駆除、被害防止対策等の取組やウナギ資源の増殖の取組を支援	400	393	定額、 3/4、 1/2	(公募) 民間団体等	公募開始： 2月1日 公募締切： 2月23日 選定期間： 3月上旬	課題提案書等作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁増殖推進部 栽培養殖課	—	P82-85
41	水産多面的機能発揮対	継続	水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮のため、漁業者等が行う多面	(2,800の内 数)	(2,800の内 数)	定額 1/2 以	地域協議会(地 域協議会から	地域協議会 が定める期	漁業者等 で活動組	農林水産省 水産庁漁港	—	P86-88

	策事業		的機能の発揮に資する活動に対し 支援			内	保全活動等行 う活動組織 (NPO法人も構 成員となるこ とが可能)に対 し、交付金を交 付)	間	織を構成 し、保全 活動の採 択申請書 等作成の 上、地域 協議会へ 提出	漁場整備部 計画課		
合計 (内数事 業を除 く)	—	—	—	31,628 (増減額) ▲16,761 (増減率%) ▲34.6%	48,389	—	—	—	—	—	—	—